

第5期 決算公告

2026年3月26日
 東京都港区東新橋1-5-2
 NX・TCリース&ファイナンス株式会社
 代表取締役社長 豊原 啓右

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	2,465	買掛金	6,505
売掛金	693	1年以内返済予定の長期借入金	32,731
割賦債権	2,594	コマーシャルペーパー	66,000
リース債権	23,370	未払金	867
リース投資資産	161,358	未払費用	217
その他の営業貸付債権	11,274	未払法人税等	1,962
前渡金	86	前受金	1,597
前払費用	3,507	その他	59
未収金	3,542	流動負債合計	109,942
その他	1,029	固 定 負 債	
貸倒引当金	△ 20	長期借入金	89,880
流動資産合計	209,904	資産除去債務	222
固 定 資 産		その他	407
有 形 固 定 資 産		固定負債合計	90,510
賃貸資産	18,418	負 債 合 計	200,452
賃貸資産前渡金	8,445	純 資 産 の 部	
社用資産	109	株 主 資 本	
有形固定資産合計	26,973	資本金	1,000
無 形 固 定 資 産		資本剰余金	
賃貸資産	17	資本準備金	5
ソフトウェア	639	資本剰余金合計	5
その他	31	利益剰余金	
無形固定資産合計	688	利益準備金	250
投 資 そ の 他 の 資 産		その他利益剰余金	
投資有価証券	565	繰越利益剰余金	44,716
長期前払費用	6,361	利益剰余金合計	44,966
長期未収金	781	株 主 資 本 合 計	45,971
繰延税金資産	831		
その他	348		
貸倒引当金	△ 31		
投資その他の資産合計	8,857		
固 定 資 産 合 計	36,519	純 資 産 合 計	45,971
資 産 合 計	246,423	負 債 及 び 純 資 産 合 計	246,423

損益計算書

(自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
リース売上高	82,601	
その他の売上高	991	83,593
売上原価		
リース原価	71,902	
資金原価	1,166	
その他の原価	595	73,664
売上総利益		9,928
販売費及び一般管理費		4,773
営業利益		5,154
営業外収益		
利息配当収入	3	
補償金等	12	
雑収入	3	19
営業外費用		
雑損失	2	2
経常利益		5,172
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産処分損	0	
投資有価証券評価損	27	27
税引前当期純利益		5,145
法人税、住民税及び事業税	2,364	
法人税等調整額	△ 741	1,622
当期純利益		3,523

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

① 商品については、移動平均法による原価法によっております。

② 貯蔵品については、個別法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 社用資産

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高および原価の計上基準

利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	9,131百万円
社用資産の減価償却累計額	155百万円

2. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	26,169百万円	181,631百万円
見積残存価額	0百万円	3,586百万円
受取利息相当額	△2,798百万円	△23,858百万円
計	23,370百万円	161,358百万円

3. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権

16,560百万円

4. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	18,992百万円
リース投資資産	124,841百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース債権	10,716百万円
計	154,549百万円

5. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権	15,489 百万円
長期金銭債権	127 百万円
短期金銭債務	693 百万円
長期金銭債務	214 百万円

6. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 繰延税金資産	百万円
金融取引認定リース取引	280
賃貸資産計上	68
延払基準一括計上	2,406
未払事業税等否認	123
前受金補助金収入	453
資産除去債務	70
その他	63
繰延税金資産小計	<u>3,466</u>
評価性引当額	△ 18
繰延税金資産合計	3,447
(2) 繰延税金負債	
売買・金融認定リース取引	△ 280
延払基準一括計上	△ 2,143
負債調整勘定	△ 129
資産除去債務	△ 62
繰延税金負債合計	<u>△ 2,616</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>831</u></u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13百万円増加し、法人税等調整額が13百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日本通運(株)	なし	営業取引	リース取引	5,843 百万円	売掛金 リース債権 リース投資資産	2 百万円 88 〃 13,525 〃
その他の関係会社	東京センチュリー(株)	被所有 直接 49%	出向者受入 役員の兼任	リース取引	1,562 百万円	売掛金 リース債権 リース投資資産	142 百万円 629 〃 49 〃
その他の関係会社の子会社	NX商事(株)	なし	出向者受入 営業債権保証	出向者給与の 支払	2,260 百万円	未払費用	35 百万円
その他の関係会社の子会社	NXキャッシュユ・ロジスティクス(株)	なし	営業取引	リース取引	4,035 百万円	リース債権 リース投資資産	82 百万円 8,827 〃

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) リース取引については、市場実勢に基づく見積書を提出のうえ契約を受注しております。
- (2) 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与相当額を支払っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 586,371 円 03 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 44,937 円 90 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。